

# 成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進

平成23年度要求額  
518,814千円(新規)

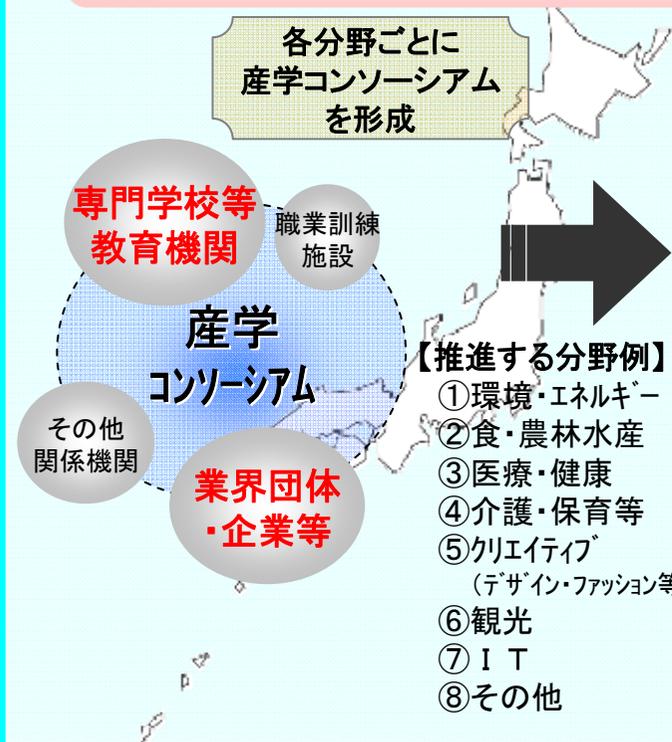
## 背景

- 産業構造・社会構造の変化等が進む中で、我が国経済社会の一層の発展を期するためには、成長分野等への人材シフトを円滑に進めるとともに、その専門技術を高めていくことが不可欠。

### ◆ 新成長戦略(平成22年6月閣議決定) ◆

- ・「実践キャリア・アップ戦略」における大学・専門学校等の教育システムとの連携
- ・主な職業分野に関する教育プログラムの開発
- ・専修学校への単位制・通信制の導入
- 専修学校での社会人受入れ総数:15万人

産学連携による先導的な取組を進め、成長分野等で求められる中核的専門人材の養成を戦略的に推進  
※ 実践的な職業能力育成・評価を推進する「実践キャリア・アップ制度」とも連携

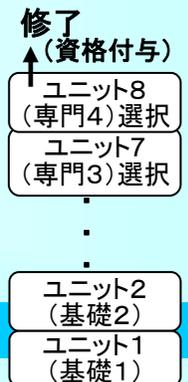


## ① 社会人等が学びやすい学習システムの整備

### ■ 産業界との連携による「学習ユニット積上げ方式」の構築

- 各分野ごとに、業界団体等のニーズを踏まえつつ、主要職域における中核的専門人材の養成を進めるための短期教育プログラムの開発を推進。
- 短期教育プログラムは、モジュール化・体系化を図り、
  - ・短期の学修成果の積上げにより、知識・技術を体系的に身に付けられ、
  - ・社会人等も自己のニーズにあったプログラムに選択的にアクセスできる「学習ユニット積上げ方式」の学習システムを構築。

### 《イメージ》



## ② 産業界との連携による教育の質保証の仕組みの整備

### ■ 産業界の視点を取り入れた評価の体制整備

- 短期教育プログラムについては、産学コンソーシアムの枠組みを活用し、産業界の視点を入れた効果測定・評価を行い、その内容を逐次改善・更新
- ※ 各分野における短期教育プログラムの評価・認証の仕組みの整備を通じ、「キャリア段位制度(日本版NVQ)」の構築へとつなげていく

## 期待される成果

成長分野等の人材養成の活性化、技術修得の機会へのアクセス向上、教育と職業とのつながりの見える化  
→ 成長分野等への円滑な人材シフト・これら分野における専門人材の技術の向上、経済発展の先導役となる成長産業等の発展、新規雇用の創出 など